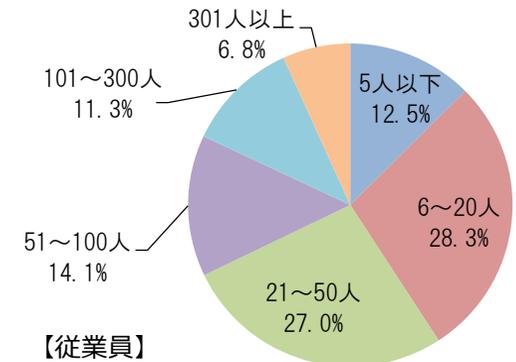
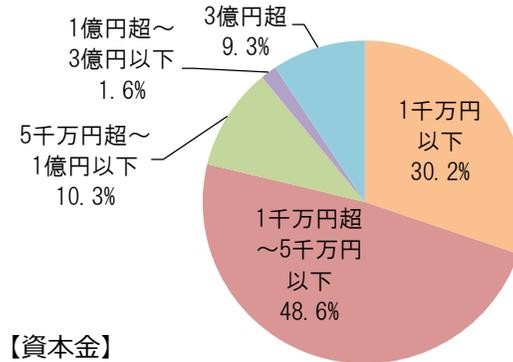
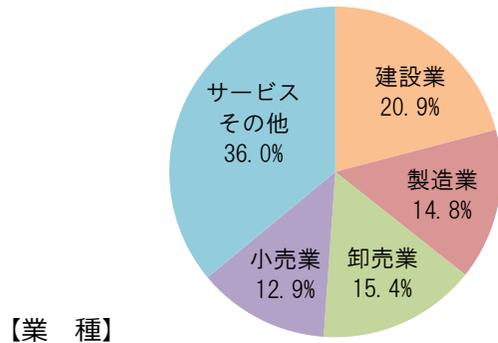


調査概要

1. 調査期間 2019年9月18日(水)～2019年9月30日(月)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業684社
3. 回答状況 312社 (回答率45.6%)
4. 調査項目
 - ①9月の業況と先行き見通し
 - ②付帯調査…2019年度の所定内賃金の動向
 - ③付帯調査…事業継続計画 (BCP) の策定状況

5. 回答企業属性

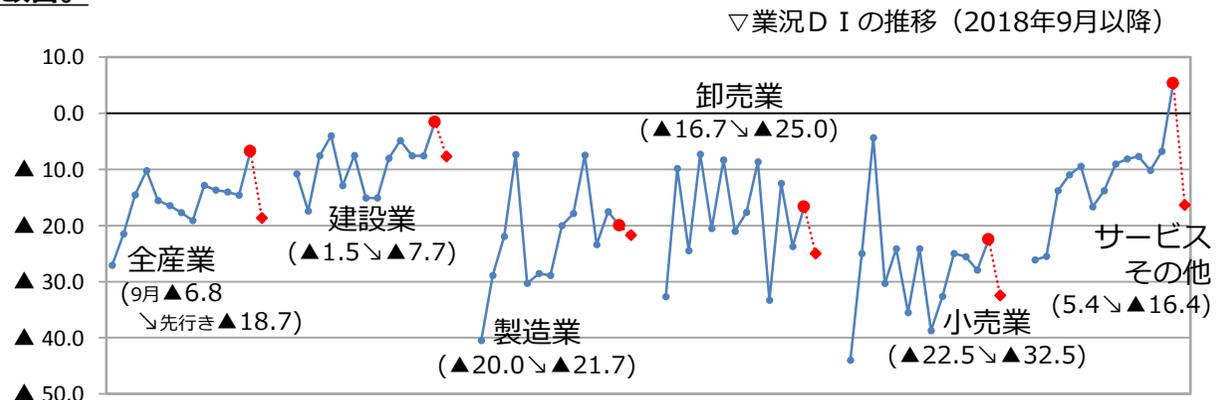


① 9月の業況と先行き見通し

※ ● 9月DI ◆ 先行きDI

全産業合計の業況DIは▲6.8と、前月から7.8ポイントの改善。
先行き見通しDIは▲18.7と悪化を見込む。

	2019年		
	8月	9月	10～12月
全産業	▲ 14.6	▲ 6.8	▲ 18.7
建設	▲ 7.6	▲ 1.5	▲ 7.7
製造	▲ 17.5	▲ 20.0	▲ 21.7
卸売	▲ 23.7	▲ 16.7	▲ 25.0
小売	▲ 27.9	▲ 22.5	▲ 32.5
サービスその他	▲ 6.8	5.4	▲ 16.4



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
※先行き見通しDI = 当月(9月)と比べた、向こう3ヶ月(10月～12月)の先行き見通し

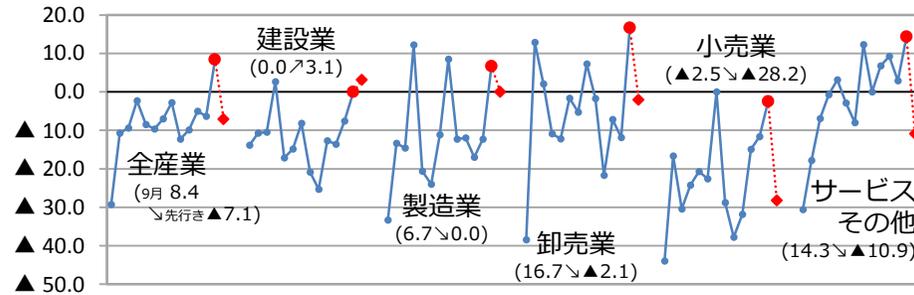
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上DIと先行き見通し

▽売上DIの推移 (2018年9月以降)

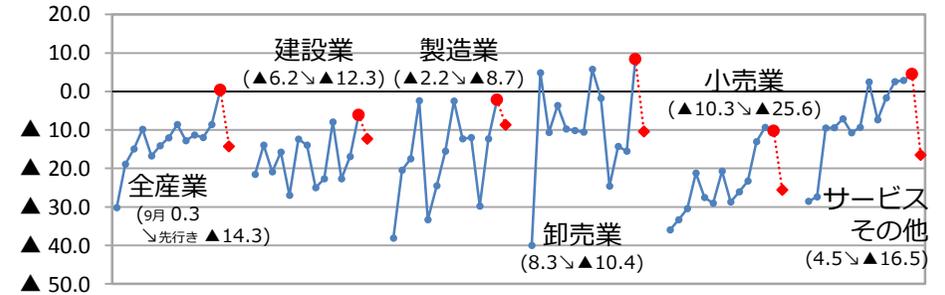
売上DIは8.4と前月から14.8ポイントの改善。
先行きDIは▲7.1と悪化を見込む。



2) 採算(経常利益)DIと先行き見通し

▽採算DIの推移 (2018年9月以降)

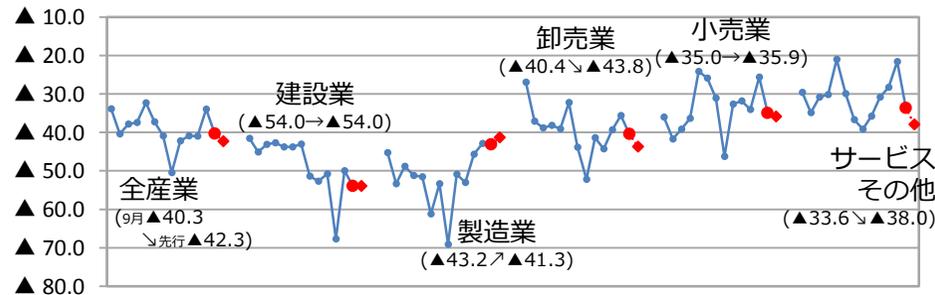
採算DIは0.3と前月から8.9ポイントの改善。
先行きDIは▲14.3と悪化を見込む。



3) 仕入単価DIと先行き見通し

▽仕入単価DIの推移 (2018年9月以降)

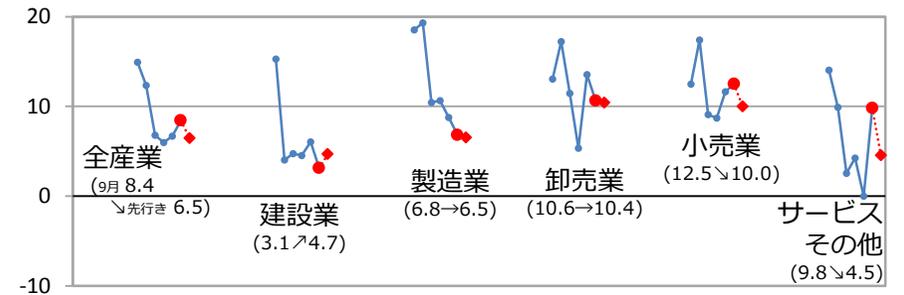
仕入単価DIは▲40.3と前月から▲6.4ポイントの減少で、価格の下落を訴える企業の割合が減少した。先行きDIも▲42.3と単価の上昇を見込む。



4) 販売単価DIと先行き見通し

▽販売単価DIの推移 (2019年4月以降)

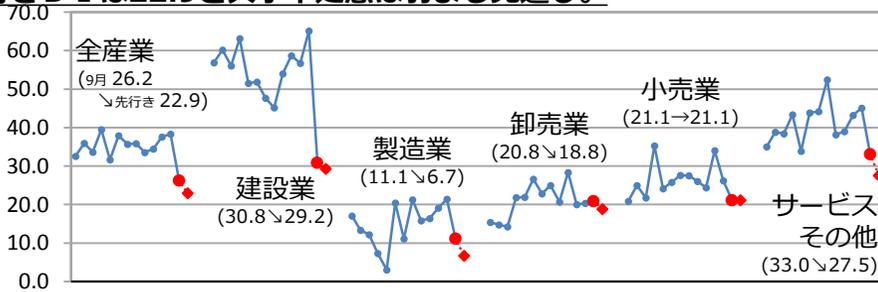
販売単価DIは8.4と前月から1.7ポイントの増加で、単価の上昇を訴える企業の割合が増加した。先行きDIは6.5と単価の下落を見込む。



5) 従業員DIと先行き見通し

▽従業員DIの推移 (2018年9月以降)

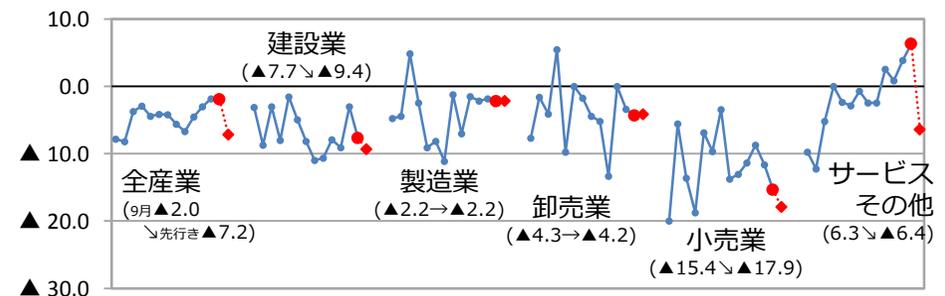
従業員DIは26.2と前月から▲12.1ポイントの悪化。
先行きDIは22.9と人手不足感は弱まる見通し。



6) 資金繰りDIと先行き見通し

▽資金繰りDIの推移 (2018年9月以降)

資金繰りDIは▲2.0と前月から▲0.2ポイントと横這い。
先行きDIは▲7.2と悪化を見込む。



②2019年度の所定内賃金の動向

- 2019年度の所定内賃金の動向について、「賃金の引き上げを実施(予定含む)」と回答した企業は78.9%と、前年同月調査時から、ほぼ同水準で推移した。一方、「賃金の引き上げを見送る(予定含む)」と回答した企業は9.1%、「現時点では未定」と回答した企業は12.0%であった。【図1】
- 賃上げの内容として、「定期昇給」と回答した企業が最も多く74.5%であった。また、前年同月調査時と比較して回答数が最も伸びた項目は、「一時金の増額」で30.5%となった。【図2】
- 賃金の引き上げを実施(予定含む)と回答した企業の内、賃上げを行う理由として「人材確保・定着やモチベーション向上のため」と回答した企業の割合が86.0%と、圧倒的に高い結果となった。【図3】
- 賃金の引き上げを見送る(予定含む)・現時点では未定と回答した企業の内、賃上げを見送る・未定とする理由として「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」と回答した企業の割合が70.0%と、圧倒的に高い結果となった。【図4】

図1 【2019年度の所内低賃金の動向】

※円グラフ外側が今回調査、内側は前年同月調査

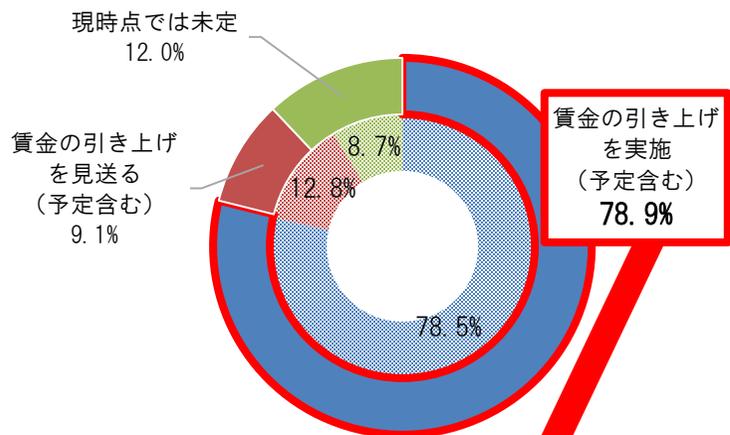


図2 【賃上げの内容】

(複数回答)

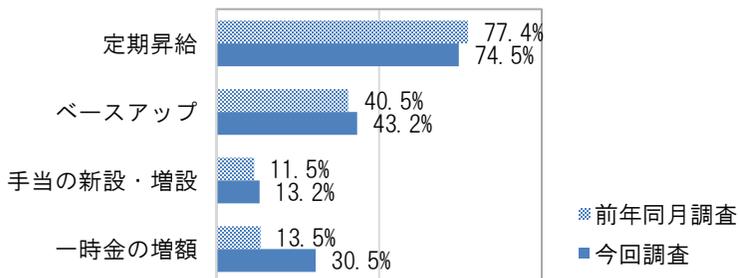
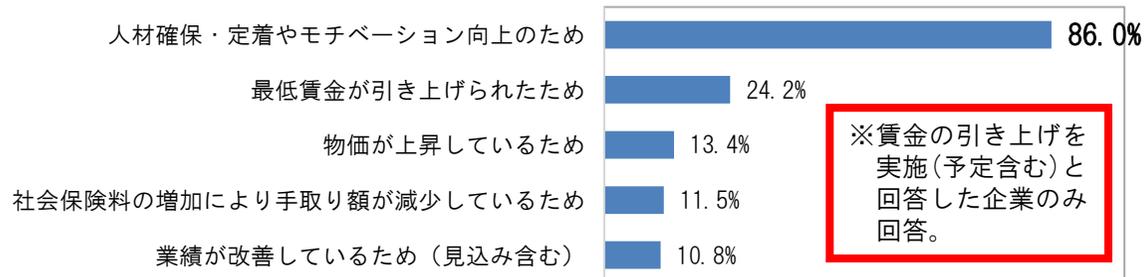


図3 【賃上げを行う理由】

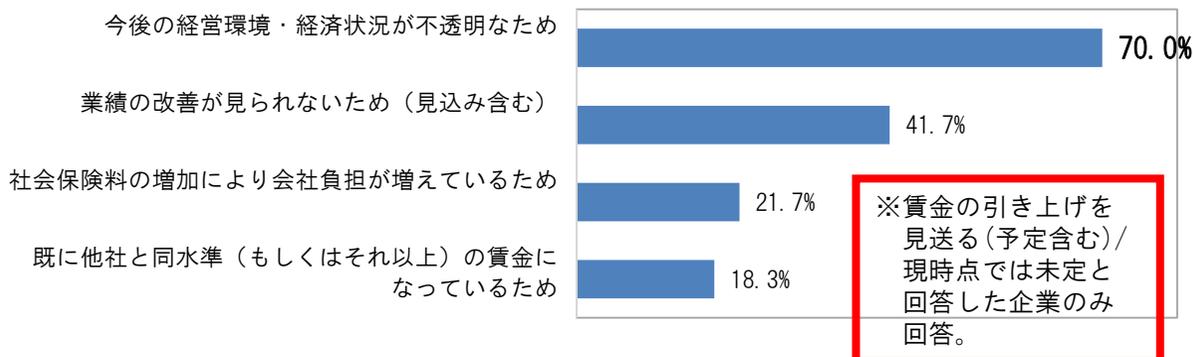
(複数回答/上位5項目)



※賃金の引き上げを実施(予定含む)と回答した企業のみ回答。

図4 【賃上げを見送る・未定の理由】

(複数回答/上位4項目)



※賃金の引き上げを見送る(予定含む)/現時点では未定と回答した企業のみ回答。

③事業継続計画（BCP）の策定状況

- ▶ 事業継続計画（BCP）の策定状況について、「策定済みである」と回答した企業と、「策定中である」と回答した企業は、それぞれ17.2%であった。一方、「BCPは必要と思うが、策定していない」と回答した企業は57.8%と最も多く、「BCPはそもそも必要ない」との回答は7.8%となった。【図5】
- ▶ BCPを「策定していない」と回答した企業の内、策定していない理由として「策定したいが、人的余裕がないため」と回答した企業が45.5%と最も多く、次いで「策定したいが必要なノウハウ・スキルがないため」が43.1%、「顧客・取引先・関連会社等から策定を要請されていないため」が20.8%となった。【図6】

図5【事業継続計画（BCP）策定状況について】

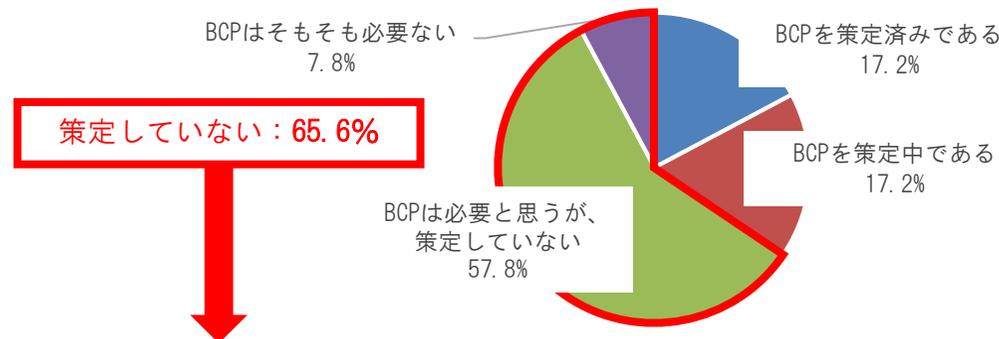
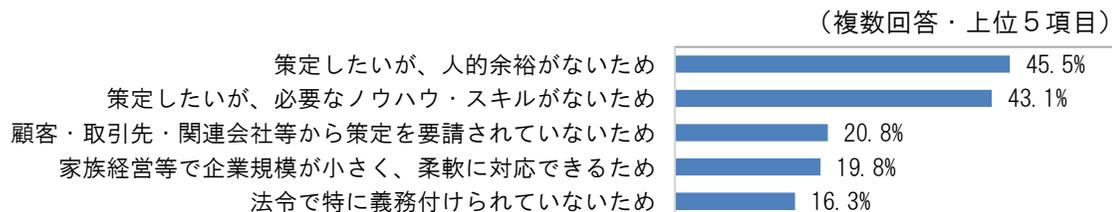


図6【BCPを策定していない理由について】



(参考) 会員の声

- ▶ サウジアラビアでの油田事故に関連して、原油の値上がり当社で使用する主要資材（石油関連商品）の価格上昇を引き起こさないか、非常に気掛かりである。 …【防水工事業】
- ▶ 事務作業の効率化を目指し、アウトソーシングの検討を進めている。 …【一般管工事業】
- ▶ 温暖化により水産物漁獲量が伸びていないため、調味料等の受注が伸び悩んでいる。また、原料価格が上昇するも、製品価格の変更が認められないため非常に苦しい状況。 …【食品製造業】
- ▶ 消費税増税による個人消費の減退が非常に気がかり。時間外労働の管理によって収入が減る従業員への対応にも苦慮している。 …【食品卸売業】
- ▶ 消費税増税が、景気にどのように影響していくか非常に心配である。 …【各種小売業にて、類似回答5件】
- ▶ 仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できない状況が続いている。運送費の値上げで実質的に仕入単価は更に上昇している。 …【米穀類小売業】
- ▶ 最低賃金の上昇による人件費の増加や、仕入価格の上昇による収益の悪化等が課題である。 …【料理品小売業】
- ▶ 消費税増税後にどのような影響がでるか不安。キャッシュレスの対応ができていないため、今後の課題と思っている。 …【各種物品賃貸業】
- ▶ 日韓問題による韓国人来道者が激減する中、中国、台湾マーケットの対して価格のリバイスにより室単価が下がり経営を直撃している。最低賃金の上昇及び消費税増税など明るい条件の無い中、人員不足ではあるが売上・利益対比で考えると確保もできない状況である。 …【旅館・ホテル】